

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績

■令和6年度現年度事業

実施 計画書 No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	成果目標	事業実績
							支給開始日：令和6年1月19日 支給世帯数：4,573件（令和5年度） ※R5年度給付金に係る交付金不足分の追加交付
1	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得世帯支援枠】【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（1世帯当たり7万円） ③R5年度分の住民税非課税世帯	8,120,000	8,120,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	支給開始日：令和6年1月19日 支給世帯数：4,573件（令和5年度） ※R5年度給付金に係る交付金不足分の追加交付
2,6	低所得世帯等に対する物価高騰対策給付金・定額減税補足給付【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（1世帯当たり10万円）、事務費 ③R6年度分の住民税非課税又は均等割のみ課税世帯（R5年度に住民税非課税世帯等の給付対象となった世帯を除く）	54,414,473	54,414,473	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	支給開始日：令和6年7月31日 支給世帯数：517件
	こども加算（新たに給付金対象となった世帯分）		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金（こども1人当たり5万円）、事務費 ③R6年度分の住民税非課税又は均等割のみ課税世帯において18歳以下のこどもを扶養している世帯	4,270,903	4,270,903		支給開始日：令和6年7月31日 支給児童数：81人
	定額減税を補足する給付	税務課	①物価高の支援の一環として行われる「定額減税」において、所得水準から定額減税しきれない見込まれる方に対して調整給付金を支給する。 ②定額減税補足給付金、事務費 ③R6年度税制改正による定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる納付義務者	242,194,848	242,194,848		支給開始日：令和6年7月12日 支給者数：5,742件
7	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策給付金・不足額給付【物価高騰対策給付金】	地域福祉課					
	住民税非課税世帯への支援		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（1世帯当たり3万円）、事務費 ③R6年度分の住民税非課税世帯	130,865,413	130,865,413	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	支給開始日：令和7年3月14日 支給世帯数：4,207件（令和6年度） (令和7年度へ一部繰越)
	こども加算		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金（こども1人当たり2万円）、事務費 ③R6年度分の住民税非課税世帯において18歳以下のこどもを扶養している世帯	4,106,069	4,106,069		支給開始日：令和7年3月14日 支給児童数：198人（令和6年度） (令和7年度へ一部繰越)
	定額減税を補足する給付（うち不足額給付）	税務課	①物価高の支援の一環として行われる「定額減税」において、所得水準から定額減税しきれない見込まれる方に対して調整給付金を支給する。 ②定額減税補足給付金（うち不足額給付）、事務費 ③当初調整給付に際し、推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた納付義務者等	0	0		(令和7年度へ全部繰越)
11	省人化・省力化機器等導入支援事業	産業政策課	①エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者の生産性向上を図るため、省人化・省力化に資する機器等の導入を支援する。 ②省人化・省力化機器等導入支援事業費補助金 ③長門市内に主たる事業所を有する事業者	250,000	250,000	交付件数24社	交付件数2社（令和6年度） (令和7年度へ一部繰越)
12	ぶちとくながと生活優待券第三弾発行事業	産業政策課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民の生活支援として、市内店舗で使用可能なプレミアムクーポンを発行し、市民の負担軽減及び地域経済の活性化を図る。 ②クーポンのプレミアム分（40%）及び事務費 ③市民、市内事業者	1,026,460	1,026,460	クーポン発行枚数32,000枚	第1期募集開始：令和7年3月14日～ (令和7年度へ一部繰越)
12	ながとプレミアム宿泊券事業	観光政策課	①本市の中核産業である観光産業のサプライチェーンの頂点となるホテル・旅館業のエネルギー価格高騰に対する影響を緩和するため、市内宿泊者を対象に市内で使用可能なプレミアム商品券付宿泊券を発行し、観光客の誘客と地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム商品券付宿泊券のプレミアム分（40%）及び事務費 ③市内のホテル・旅館業者、市内事業者	0	0	プレミアム商品券付宿泊券発行枚数20,000枚	(令和7年度へ全部繰越)
計				445,248,166	445,248,166		

## ■令和5年度繰越事業

実施 計画書 No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 (円)	交付金 充当額 (円)		成果目標	事業実績
					事業費 (円)	交付金 充当額 (円)		
1	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（7万円）及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	▲74,199	▲74,199	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	支給開始日：令和6年1月19日 支給世帯数：4,573件（令和5年度） ※令和5年度に受領した交付金に過払分があり、差引で事業費をマイナスとした R6実績850円（事務費）－過払分75,049円	
2	低所得世帯等に対する物価高騰対策給付金【住民税均等割のみ課税世帯分】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（10万円）及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	23,499,356	23,499,356	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	支給開始日：令和6年3月28日 支給世帯数：927件（令和5・6年度）	
3	低所得世帯等に対する物価高騰対策給付金【こども加算分】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金（こども加算分5万円）及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯において18歳以下のこどもを扶養している世帯	1,438,894	1,438,894	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	支給開始日：令和6年2月28日 支給児童数：306人（令和5・6年度）	
5	定額減税補足給付	税務課	①物価高が続く中で、令和6年度税制改正による定額減税がしきれないと見込まれる方への支援を行うことで、生活を維持する。 ②事務費 ③令和6年度税制改正による定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる納税義務者	3,557,950	3,557,950	対象者に対して令和6年7月までに支給を開始する	支給開始日：令和6年7月12日 ※事業費は事務費のみ	
10	ぶちとくながと生活優待券第二弾発行事業	産業政策課	①エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響による負担増を踏まえ、市内の店舗で使用可能な優待券5千円分を市内全世帯に配布することにより、市民の家計負担の軽減と市内消費拡大を図り、もって市内経済の活性化を図る。 ②優待券発行事業 ③市民、市内事業者	2,089,786	2,089,786	利用率100%	優待券発行枚数77,940枚 発送総数77,355枚 利用枚数74,761枚（利用率96.65%） 使用期間：令和6年3月1日～5月31日 ※令和5年度に受領した交付金に過払分があり、事業費は差引額を計上 R6実績（委託料）2,150,786円－過払分61,000円	
計				30,511,787	30,511,787			